

遅くはないお詫びいたします <m(\_)\_m>

## 2018年12月・竹花・畠山推薦議員議会報告!



### 竹花邦彦市議の12月定例会・一般質問12月18日登壇

- ①公共施設再配置計画の推進について
- ②子ども・子育て支援の課題について
- ③市内高卒予定者の就職内定状況について3つの課題を質問

#### 質問 ① 再配置計画の進捗状況はどうか

平成27年度に策定した宮古市公共施設再配置計画・実施計画は、市が保有する公共施設の統合、複合化、建替え、民間活用など今後の具体的な方向を定めた適正配置に関する個別計画である。平成28年度には道路、橋梁、上下水道等のインフラ施設を含む公共施設等総合管理計画が策定され、昨年度は計画の進行、管理等に関する組織として公共施設等総合計画推進本部が設置されている。

実施計画で市が示している将来コストは、今後40年間で大規模改修・立替えなどの更新費用に約1,834億3千万円、年平均45億7千万円、これに維持管理費を含めると、約2,424億7千万円、年間約60億6千万円、としている。

今後市の財政負担能力を踏まえ、統廃合・複合・新設抑制によって総量削減を進め、今後の更新費用を49%、年平均22億5千万円の削減目標としている。

この間に学校統合等が進められ、再配置方針で示されている複合化や統廃合で生じた土地・建物処分、有効活用を図るという点では、地域活性化や財政運営の課題からも、スピードアップが求められている。それらを今後どう有効活用・利活用をどう図るのかと言う観点から質問を行う。

最初に現段階の状況を伺う。実施計画は2016年度～2055年度までの40年間とし、3期計画。第1期2025年度までの10年間、計画対象の公共施設543施設のうち約60%は第1期計画期間内において具体的展開を図ることになっている。進捗・検討の状況を伺う。

#### 答弁 山本市長

##### 現在の進捗率は25%

第1期は平成28年度からの10年を計画期間として、建替え19施設、処分130施設、改修124施設、再検討44施設の計317施設が対象となっている。

このうち、既に実行済みや計画段階の施設は79施設で、およそ25%の進捗率となっている。

今後も、管内横断的に検討を進めながら進捗を図っていく。



#### 再質問 現推進体制を見直し、地域づくり等の戦略的視点での廃校施設の利活用を

再配置計画の推進については、施設の各所管部署が主体的となり、統廃合や複合化、建替え、民間活用等の具体的な展開を図ることを基本にしている。

しかし、廃校施設等の大規模な建物や土地の利活用、処分等は、市の政策や産業振興・地域づくり戦略の視点に立った有効活用が図られるべきと考える。

したがって、施設所管部署が具体的な展開主体となり、公共施設総合管理計画推進本部が進捗管理をおこなうという現在の推進体制を見直し、大規模な建物施設や土地の活用、処分、貸付等の戦略的有効活用を図る仕組みとして、全庁的な利活用検討組織を設置し、公共施設の再配置計画と未利用私有財産の利活用を具体的に推進する体制構築を図るべきと提言する。市長の所見を伺う。

#### 答弁 山本市長 廃校舎等の利活用検討 政策調整会議・経営会議で計画推進

計画の推進にあたっては、各所管部署が主体となって各施設の具体的な展開の実現に向けて行動することを基本にしている。平成29年度には公共施設等総合管理計画推進本部を立ち上げ、庁内横断的に再配置計画を含めた個別計画の進捗管理を進めている。

また、廃校舎などの利活用については、庁内の政策調整会議及び経営会議において、検討や意思決定を行いながら事業の進捗を図っている。今後も、これらの組織により計画を推進していく。

## 質問 ② 子ども・子育て幸せ基金事業の実施状況と成果等について

子ども・子育て幸せ基金事業は、2億円の基金創設を行い、民間保育施設における保育士の確保や在宅子育て家庭への経済的支援等を行い、子どもを安心して生み育てられる環境の充実を図ろうとするものである。

事業スタートから8ヶ月経過したが、本事業の実施状況や課題点について次の点を伺う。

第1点目に、民間保育士確保等の成果について伺う。

基金事業では、民間保育士確保に向けて、Iターン者を対象に月額3万円を上限に住宅家賃補助を行う住宅費支援事業、奨学金利用で保育士資格を取得し、市内民間保育施設に就職した保育士に、奨学金償還金の一部を補助する奨学金等返済支援事業、保育士資格を有しながら保育士として勤務をしていない方が新たに民間保育施設などに勤務する場合、就業時に10万円の支援金等をを給付する再就職支援金事業の3つの事業が実施されている。

これらの事業実施による保育士確保を含む成果の状況はどうか。

第2点目に、在宅で子育てする家庭に対し、所得制限が設けられているが、1世帯・月額1万5千円を支給する在宅子育て支援金の支給状況伺う。

第3点目は、事業基金実施に伴い、現時点でどのような課題認識を持っているのか、今後の対応等を含めて伺う。

答 弁 山本市長

民間保育士の採用は11名 在宅子育て支援金の支給は79人

11月末までに「奨学金等返済助成事業」には5名で計81万円、「再就職支援事業」に6名で60万円の交付決定。

「住居費支援事業」については現在該当者なし。

民間保育士確保事業実施の効果については、民間保育所に11名の採用があり確認している。平成31年度採用者からより効果が出るものと考えている。

「在宅子育て支援金」の支給状況は、すべての対象者268人に案内を発送、11月末までに150人から申請があった。そのうち支給認定されたかたは、79人で、合計402万円の給付となっている。在宅子育て支援金については、認定された方を対象に今年度中にどう支援金の使途や家計への影響などについてのアンケート調査を実施する予定。

子ども子育て幸せ基金事業に係る課題点等についてはまだ判断できる状況ないが、利用実績もあり一定の効果もあると認識。今後、事業の効果等の確認検証し、子どもを安心して産み、育てられることができる環境整備が図られるよう新たな事業の創設も含め本基金を有効に活用していく。

### 再質問

11名の保育士採用は何箇所の保育施設で行われたのか？

答 弁 伊藤子ども課長

いずみ保育園、いずみ保育園分園つてらんど、赤前保育園の3施設である。

### 再質問

住居費支援事業の該当者がいないという答弁は、期待されたIターン者がなかったということになる。宮古に実家があるUターン者の採用はどうか？

答 弁 伊藤子ども課長

Uターン者は6名である。うち4名が短大等新卒で、2名は市街で勤務していた方である。

### 再質問

在宅子育て支援金アンケート調査実施は、支援金の額や所得制限の妥当性、あり方の検討を行うという意味も含んでいるのか？

答 弁 伊藤子ども課長

調査の目的と内容は、支援金の使途方法や支援金給付が保育所入所判断に影響を与えているか等を把握するものである。

## 質問 国の幼児教育・保育無償化に対する市長の見解を問う

国の幼児教育・保育無償化に対する市長の見解を伺う。

安倍首相は、さくねんの衆議院解散総選挙で「幼児教育・保育の無償化」を目玉公約に掲げたが唐突な政策の打出しの結果、来年10月スタートを前にその制度設計や無償化の財源を巡り、国と現場を担う市町村とで対立や混乱が生まれている。国民の間からも不安と不信感が広がっている。国の幼児教育・保育無償化について市長の認識と見解を伺う。



答 弁 山本市長

現在、幼児教育・保育の無償化について、国から正式な文書等の通知はない。

今後、国から示される情報を注視しながら対応したい。

### 再質問 市長答弁は納得できない！

市長答弁は了解できず、納得できない。国と地方の対立・混乱は、財源負担の問題だけでなく無認可保育所の取り扱いや待機児童が一層増加することを危惧するものである。子ども・子育て支援制度の実施主体は市町村であり、基礎自治体の首長として無関審ではいられない課題である。あらためて市長の見解を伺う？

答 弁 山本市長

市では子育て支援を重点施策として展開している。国が財源を含め後押ししてくれることは市としてもよいことだと受け止めている。財源や認可外保育等の問題をどこまでやるのか、未だ国の方針が見えてこない。国と全国市長会と大筋合意がなされたが、細かいところはまだ示されていない。注視しながら対応していく。

### 再質問 無認可保育所の無償化問題容認!?

全国市長会は11月15日の緊急アピールで、劣悪な施設を排除するための国の指導監督基準を満たさない施設の無償化をすべきではないとして、認可外保育施設も無償化にする政府方針について再検討を求めている。宮古市内では無認可保育所は3ヶ所あるが、市長はそこをどう考えているのか？

答 弁 山本市長

認可外保育所については全国市長会の立場と違う考えだ。子どもをどうするかを優先すべきで、通っているところで有償・無償化と違いができるのはおかしい。宮古市内の認可外保育施設のレベルは全国の他の施設よりしっかりしていることから当市は無償化で進めたい。

**質問 ③ 高卒予定者の就職内定状況と市内事業所への就職状況について**

平成31年3月の県内高校卒業予定者の就職内定状況は、内陸部の新工場新設等による求人の大幅増を背景に、10月末現在88.5%で前年同期比2%増となっている。

本市においては、東日本大震災の復興需要の減少・落込みや、不漁による水産、加工業の厳しい状況もあり、雇用への影響が心配をされる。平成31年3月卒業予定者の就職内定状況と市内・管内事業所の就職内定状況を伺う。

**答 弁 山本市長**

**管内事業所の内定者73人  
管内就職率は昨年比7ポイント減**

10月末現在の新規高卒者の就職内定状況は、宮古公共職業安定所管内の求職者が203人、内定者が180人で、就職内定率は88.7%となっている。昨年同期比と比べ0.6ポイント増加している。内定者180人のうち管内事業所の内定者は73人で、昨年同期比より8人減、管内就職率は40.6%で昨年同期比7.0ポイント減少している。

**再質問**

管内就職率の減少は、内陸部の東芝メモリー（電子部品）等での大規模求人の影響があると考えられるのか？

**再質問**

管内就職率の減少は、内陸部の東芝メモリー（電子部品）等での大規模求人の影響があると考えられるのか？



**答 弁 下島野産業支援センター所長**

内陸部の影響を受けていると考えている。例を挙げれば、北上への就職内定者は昨年2人であったが本年度は11名で9人増となっている。

**答 弁 下島野産業支援センター所長**

本年度の就職内定者は現在18人となっている。昨年度は19人であった。本年度、管内就職率が減少している中で、当市の金型・コネクター産業は一定の心材確保ができていていると考える。



**畠山 茂 市議の12月定例会・一般質問12月18日登壇  
宮古市観光ビジョンについてを質問**

**質問 来年から続く様々なイベントに対し、観光戦略の再考と態勢強化が必要！**

「三陸ジオパーク」や「みちのく潮風トレイル」は魅力ある資源だと思うが、市の観光振興としての位置付けを伺う。

**答 弁 山本市長**

市においても、重要な観光資源と位置付け、「ジオサイト」を活用した誘客や環境省と連携し「みちのく潮風トレイル」の活用を図り、更なる観光振興に努める。

**再質問**

観光客の動向として、着地型、体験型、交流型が増えている。特に「その地域へ行きたい、過ごしたい」時間と空間、「心の充実」を提供する観光が求められている。そこで、当市の観光振興の取り組みを伺う。また、「宮古まるごと体験ガイドブック」の利用状況と課題を伺う。

**答 弁 山本市長**

体験・交流型観光として、森・川・海体験交流事業に取り組んでいる。今後もメニューの充実を図り、誘客に取り組む。また、「宮古まるごと体験ガイドブック」では、利用状況にバラツキがあり、体験型観光の充実が課題と考えている。

**再質問**

インバウンドは観光振興の起爆剤として、多くの自治体が取組んでいる。当市のインバウンド対策としてWi-Fi整備、キャッシュレス化、外国語表示などの取組みの現状と今後の方針を伺う。

**答 弁 山本市長**

Wi-Fi整備は市内6か所に整備。キャッシュレス化ではセミナー開催や県の補助制度を紹介し推進に努めている。また、多言語表示やインバウンド対策として、宮古市国際交流協会と連携し一層の利便性向上に努めていく。



## 再質問

宮古版地域DMOには「地域の稼ぐ力を引き出す」とや「観光地経営の視点から観光地域づくり」が期待されている。また、来年は三陸鉄道の全線開通、大型客船の寄港、三陸防災復興イベント、秋にはラグビーワールドカップがある。この好機に観光振興の更なる態勢強化が必要と考える。宮古版地域DMOの現状と今後の取組を伺う。

## 答 弁 山本市長

宮古版DMOでは、動態調査や分析を行い、戦略策定を協議してきた。その取組として「瓶ドン」を開発し提供を始めている。今後もDMOと連携し誘客に努めていく。

\*DMO(デスティネーション、マネジメント、オーガニゼーション)地域にある観光資源に精通し、地域と協同して観光地域づくりを行う法人。

## クローズアップ ～畠山茂の徹底討論～

### ○宮古市観光振興ビジョンについて

国は観光立国を目指しており、訪日外国人は5年間で3.5倍に増えています。また、多くの自治体でも地方創生の切り札として観光振興に取組んでいて、宮古市も平成28年3月に観光振興ビジョンを策定し平成31年度までの目標を掲げ取組んでいます。

近年の観光は、従来の団体旅行中心から個人旅行が大半を占めニーズが多様化し、一方、インバウンドが注目を浴びています。観光振興の目的のひとつに、交流人口を増やすことによる地域経済活性化があります。現在、宮古市は毎年1,000人以上の人口減少が進んでいます。地域の活性化に観光振興は欠かせません、観光振興を通「地域おこし、地域づくり」につなげる必要があります。

### ○主な再質問

「みちのく潮風トレイル」の市民の利用促進策、観光の情報発信力、パンフレットやホームページの改善、観光資源と観光施設の連携、体験ガイドブックの改善、キャッシュレス化の推進、観光地域づくりの取組み、地域おこし協力隊の活用、観光の組織体制強化、市長の観光に対する所見。

## その他の議会ポイント

- 小中学校エアコン設備整備事業について、市内小中学校24校の普通教室175室に、来年秋を目途に整備予定。総事業費は約7億円で、国の制度を活用し、宮古市の持ち出し分は約2億2700万円を想定。整備後、校長室、職員室、特別教室も整備予定。
- 旧宮古警察署の取得について、不動産鑑定の評価額(土地・建物)は約3億4千万円。今後は県に減免率50%で交渉し、想定購入額は約1億7千万円。また、複合施設として、市街地の各施設のあり方も併せて活用を検討を進める。
- 公職選挙法改正について、市議会選挙でもピラ4千枚まで公費負担を認める。(現行は、選挙カー、運転手、燃料代、ポスター費を公費負担)
- 宮崎フェリー利用状況について川崎近海汽船は貨物輸送実績が当初の利用見込みの2割となり、就航3ヶ月で10月6日からダイヤ改正を実施。
- 市内のナラ枯れ被害状況について、市内においても重茂半島から沿岸部を中心に拡大傾向にある。県と駆除、防除に取組んでいる。被害本数は約6700本を確認。
- 東日本大震災、平成28年台風10号豪雨災害の被災者に対し、国民健康保険、後期高齢者医療保険、介護保険、就学援助等の一部負担金免除を平成31年12月31日まで1年延長。市の負担は約7700万円。
- 津波遺構施設エレベーター棟設置工事関連。事業費は、約1億1590万円。津波遺構の維持管理費は、10年間で約7千万円を想定。
- 田老総合事務所新庁舎建設工事費、3億5200万円。2020年3月の開所予定。

12月市議会報告が遅くなりましたこと  
お詫び申し上げます。